

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合												
信託期間	無期限												
主投資対象	しんきん米国債券ETFマザーファンド、しんきんS&P500インデックスマザーファンドおよびしんきんゴールドETFマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券を主要投資対象とし、短期金融資産にも投資を行います。												
運用方針	①主として各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産（債券・株式・金）に分散投資を行います。												
	②各マザーファンドの受益証券への投資比率は、以下の資産配分比率を目指します。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>マザーファンド</th> <th>資産配分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国債券</td> <td>しんきん米国債券ETFマザーファンド</td> <td>60%程度</td> </tr> <tr> <td>米国株式</td> <td>しんきんS&P500インデックスマザーファンド</td> <td>2.5%～20%程度</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>しんきんゴールドETFマザーファンド</td> <td>2.5%～20%程度</td> </tr> </tbody> </table>	資産	マザーファンド	資産配分比率	米国債券	しんきん米国債券ETFマザーファンド	60%程度	米国株式	しんきんS&P500インデックスマザーファンド	2.5%～20%程度	金	しんきんゴールドETFマザーファンド	2.5%～20%程度
	資産	マザーファンド	資産配分比率										
米国債券	しんきん米国債券ETFマザーファンド	60%程度											
米国株式	しんきんS&P500インデックスマザーファンド	2.5%～20%程度											
金	しんきんゴールドETFマザーファンド	2.5%～20%程度											
③ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率を上記の資産配分比率の範囲内で調整し、短期金融資産を組み入れます。（米国株式と金の資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）													
④しんきん米国債券ETFマザーファンドについては、原則として為替ヘッジを行います。													
⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。													
主投資制限	①投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。												
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。												

運用報告書(全体版)

しんきんUSバランス・ プラスゴールド（1年決算型） 愛称：米国キラリ

決算日

（第1期：2022年2月25日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんUSバランス・プラスゴールド（1年決算型）」（愛称：米国キラリ）は2022年2月25日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 （土日、休日を除く）携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんUSバランス・プラスゴールド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	9
自社による当ファンドの設定・解約状況	9
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	11
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん米国債券ETFマザーファンド	13
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	20
しんきんゴールドETFマザーファンド	27

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金		期 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配 金			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2021年6月14日	10,000		—	—	—	18
1期(2022年2月25日)	9,921		0	△0.8	92.4	308

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、海外の複数の資産（債券・株式・金）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注4) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

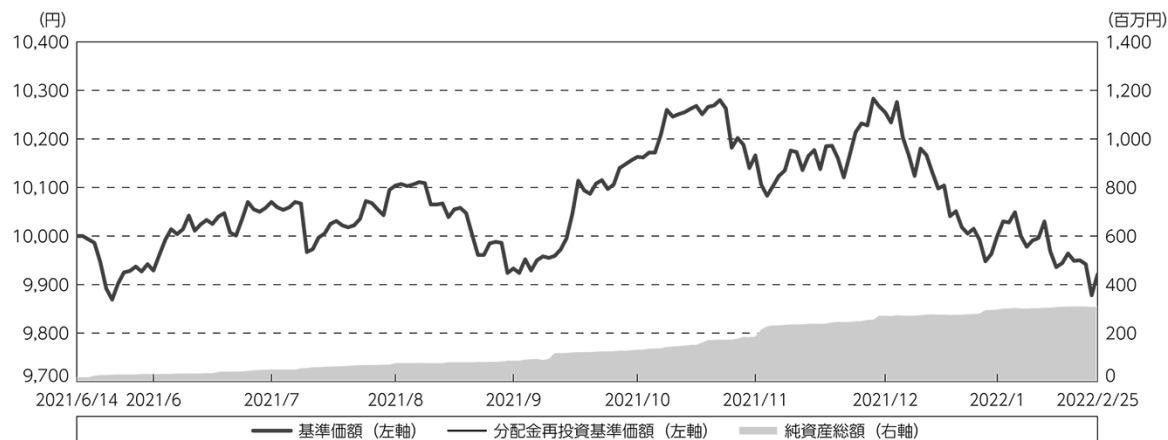
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比
2021年6月14日	10,000	—	—
6月末	9,929	△0.7	98.2
7月末	10,070	0.7	97.2
8月末	10,104	1.0	98.1
9月末	9,933	△0.7	99.4
10月末	10,163	1.6	99.5
11月末	10,166	1.7	112.0
12月末	10,255	2.6	100.2
2022年1月末	10,000	0.0	94.1
(期 末)			
2022年2月25日	9,921	△0.8	92.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

○第1期の運用経過等（2021年6月14日～2022年2月25日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産（米国債券・米国株式・金）に分散投資を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

当期は、ドル高円安、金相場と米国株式市場の上昇がファンドの基準価額にプラスに寄与しましたが、米国債券の下落によるマイナスの寄与が大きかったことから、基準価額は下落しました。

各マザーファンドの主な変動要因は、次のとおりです。

米国債券

●しんきん米国債券ETFマザーファンド

<上昇要因>

- ・ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・インフレが長期化するとの見方が広がり、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に金融引締めを実施するとの観測が強まったことから、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

米国株式

●しんきんS&P500インデックスマザーファンド

<上昇要因>

- ・主要企業の決算が総じて良好な内容であったこと。
- ・ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・FRBによる早期の金融引締め懸念が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化により、地政学リスクが高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が拡大したこと。

金

●しんきんゴールドETFマザーファンド

<上昇要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化により、安全資産とされる金を買われたこと。
- ・米国の消費者物価指数や商品市況の上昇により、インフレ懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が拡大したこと。

<下落要因>

- ・FRBによる早期の金融引締め懸念が高まったこと。

<投資環境>

(米国債券市況)

当期の米国国債市場は、10年国債金利が上昇（価格は下落）しました。

2021年6月の期首から8月初までは、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、FRB議長が物価の上昇は一時的との発言を繰り返したことで、FRBが金融緩和縮小を急がないとの見方が広がったことなどから、米国10年国債金利は低下基調で推移し、一時1.1%台まで低下しました。

8月上旬に、米国雇用統計などで堅調な経済指標が発表され、量的緩和の段階的縮小（テーパリング）の開始時期の前倒し観測が強まったことで、上昇に転じました。9月21～22日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で2022年中の利上げ見通しが示され、10月には商品市況が上昇し、インフレの長期化により、金融引締めが想定より早くなるとの観測が強まったことで、10月下旬には一時1.7%台まで上昇しました。11月下旬にオミクロン株が確認され、12月上中旬に一時1.3%台まで低下する局面はありましたが、オミクロン株による重症化リスクは高くないとの見方が強まるなど、オミクロン株をめぐる過度な懸念が後退し、12月末には1.5%台まで上昇しました。

2022年1月は、5日に公表された12月のFOMC議事要旨でFRBによる想定より早い利上げや量的引締め（国債等のFRBの保有資産の縮小）の可能性が言及されたことなどから、FRBの早期金融引締め観測が強まったことで、急上昇し、1月中旬には一時1.9%程度まで上昇しました。2月には、米国の雇用統計や消費者物価指数が上振れ、FRBが大幅な利上げを行うとの観測が強まったことなどから、2月中旬に一時2.0%を超える水準まで上昇しました。

(米国株式市況)

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

期首から2021年8月までは、FRBの金融引締めに対する警戒感や新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の先行き懸念が高まった際に一時的に下落する局面はありましたが、好調な企業決算が相次いだことや、パウエルFRB議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、上昇基調で推移しました。

9月から10月初にかけては、米国のインフレ圧力は根強いとの見方を背景にFRBの金融政策をめぐる警戒感が高まったことや、中国恒大集団の経営不安が広がったことから、軟調に推移しましたが、10月上旬以降に発表された主要企業の7～9月期決算が総じて良好な内容となったことで、インフレやサプライチェーン（供給網）の混乱に対する懸念が和らいだことなどから、上昇に転じました。11月下旬にオミクロン株が確認され、欧州諸国における行動制限強化の動きなども嫌気されたことで、下落する局面はありましたが、オミクロン株による重症化リスクは高くないとの見方が強まるなど、オミクロン株をめぐる過度な警戒感が後退したことなどから、年末にかけて再び上昇しました。

2022年1月は新年入りに伴う投資資金の流入などにより上昇して始まりましたが、5日に公表された12月のFOMC議事要旨でFRBによる想定より早い利上げや量的引締めの可能性が言及され、FRBの早期金融引締め観測が強まったことから、下旬にかけて大きく下落しました。その後、市場予想を上回る企業決算が相次いだことなどから、2月中旬にかけて持ち直す動きもみられましたが、米国の高インフレを受け利上げへの警戒感がさらに高まったことに加え、ウクライナ情勢が緊迫化し、地政学リスクが高まったことで、再び下落しました。

(金市況)

当期の金相場は、上昇しました。

2021年6月15～16日のFOMCを受けて早期の金融引締め観測が強まったことで、金相場は急落しました。その後9月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大や中国恒大集団の経営不安の拡大などにより、安全資産としての金を買われる局面はありましたが、FRBによる早期金融引締め観測が一段と強まったことで、金相場は軟調に推移しました。

10月から11月中旬にかけて、商品市況の上昇や米国の消費者物価指数の上振れなどによりインフレ懸念が高まったことで、金相場が大きく上昇する局面はありましたが、FRBによる早期金融引締めへの懸念が重しとなり、再び下落しました。

2022年1月も株価が大きく下落し、リスク回避の動きが優勢となったことで、金相場が上昇する局面はありましたが、パウエルFRB議長が金融引締めには積極的な姿勢を示したことを受け、再び下落しました。

しかし、2月にウクライナ情勢の緊迫化とそれに伴うインフレ懸念の高まりにより、安全資産としての金を買われたことで、金相場は急上昇し、期首を上回る水準まで上昇しました。

(為替市況)

当期の為替(ドル円)相場は、ドルが上昇しました。

2021年6月15～16日のFOMCを受けて早期の金融引締め観測が強まったことで、7月上旬に一時111円台半ばを超える水準までドル高円安が進みましたが、米国金利が低下基調で推移したことで、8月上旬に一時108円台後半までドルは下落しました。その後、テーパリング開始観測による米国金利の上昇などがドル高円安要因となった一方、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避の動きなどがドル安円高要因となり、9月中旬まで109円～111円程度の狭いレンジでのみ合いの動きとなりました。

9月21～22日のFOMCを受けて金融引締め観測が一段と強まり、米国金利が上昇したことにより、急速にドル高円安が進み、11月下旬に115円台まで上昇しました。オミクロン株への懸念が高まり、12月上旬に112円台までドル安円高が進む局面はありましたが、オミクロン株をめぐる過度な懸念が後退すると、再びドル高円安が進み、2022年1月上旬に116円台まで上昇しました。

1月に米国株が大きく下落した局面では、リスク回避の動きが優勢となり、逃避通貨とされる円買いが進んだことで、ドル安円高となりましたが、米国金利の上昇基調が続いたことから、再びドル高円安が進み、期末にかけて114円～116円程度のレンジで推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドでは、親投資信託である「しんきん米国債券ETFマザーファンド」（米国債券）、「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」（米国株式）、「しんきんゴールドETFマザーファンド」（金）の受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産（米国債券・米国株式・金）に分散投資を行いました。

当ファンドは、米国債券の投資比率を「60%程度」としつつ、ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率をそれぞれ「2.5～20%程度」の範囲内で調整します。当期は、2021年6月から12月までは米国株式と金への投資比率を高位としていましたが、2022年1月に、米国株式、金、米国債券の変動リスクの上昇などを受け、基準価額の変動リスクが大きくなったことから、米国株式と金への投資比率を引き下げました。

また、米国債券については、原則として為替ヘッジを行っています。

当期の各月末および決算日（2月）の各資産（該当するマザーファンド）への投資比率は、下表のとおりです。

		米国債券	米国株式	金
2021年	6月	60.7%	18.8%	18.6%
	7月	59.5%	18.8%	19.0%
	8月	59.8%	19.2%	19.1%
	9月	61.2%	19.0%	19.1%
	10月	59.7%	19.8%	19.7%
	11月	59.9%	19.4%	19.6%
	12月	60.0%	20.1%	20.0%
2022年	1月	60.3%	16.7%	16.1%
	2月	59.5%	16.3%	17.2%

各マザーファンドの運用経過は、次のとおりです。

米国債券

●しんきん米国債券ETFマザーファンド

信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」を主要投資対象として運用を行いました。上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

米国株式

●しんきんS&P500インデックスマザーファンド

S&P500指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」を主要投資対象として運用を行いました。上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

金

●しんきんゴールドETFマザーファンド

金地金価格への連動と信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」を主要投資対象として運用を行いました。上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、海外の複数の資産（債券・株式・金）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

当期の分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2021年6月14日～ 2022年2月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん米国債券ETFマザーファンド」（米国債券）、「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」（米国株式）、「しんきんゴールドETFマザーファンド」（金）の受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産（米国債券・米国株式・金）に分散投資を行います。

各資産への投資比率は、米国債券の投資比率を「60%程度」としつつ、ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率をそれぞれ「2.5～20%程度」の範囲内で調整します。米国株式と金の投資比率は、ほぼ同じ比率とします。

なお、米国債券については、原則として為替ヘッジを行います。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

米国債券

●しんきん米国債券ETFマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」へ投資することで、実質的に米国の債券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

米国株式

●しんきんS&P500インデックスマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」へ投資することで、実質的に米国の株式に投資を行い、S&P500指数（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

金

●しんきんゴールドETFマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」へ投資することで、金地金価格への連動と信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月14日～2022年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.635	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.294)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.318)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(14)	(0.137)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	28	0.278	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(26)	(0.258)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	106	1.050	
期中の平均基準価額は、10,077円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等の掛かるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

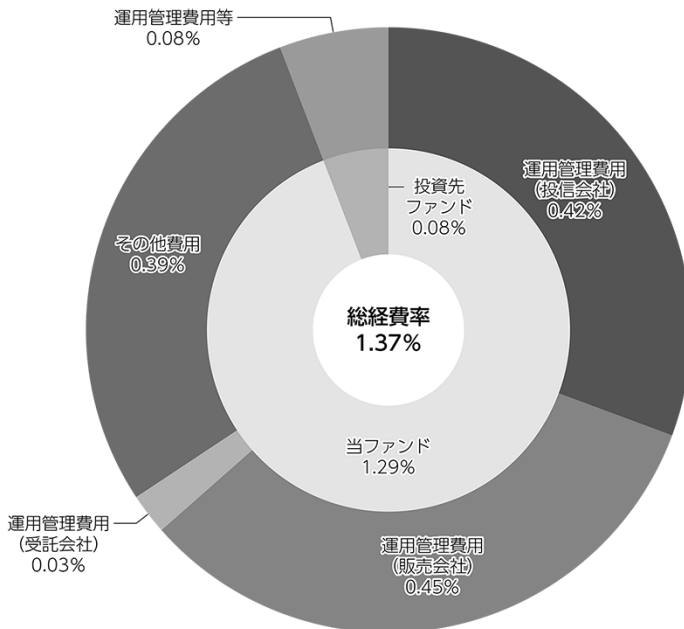
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	1.37
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用等の他に費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月14日～2022年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	54,652	61,843	9,149	10,909
しんきん米国債券ETFマザーファンド	186,286	190,507	3,574	3,639
しんきんゴールドETFマザーファンド	62,689	61,570	12,219	12,290

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月14日～2022年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年6月14日～2022年2月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月14日～2022年2月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
しんきんS&P500インデックスマザーファンド		45,502	50,375
しんきん米国債券ETFマザーファンド		182,711	183,899
しんきんゴールドETFマザーファンド		50,470	53,160

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	50,375	16.1
しんきん米国債券ETFマザーファンド	183,899	58.9
しんきんゴールドETFマザーファンド	53,160	17.0
コール・ローン等、その他	24,750	8.0
投資信託財産総額	312,184	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんS&P500インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,214,249千円)の投資信託財産総額(8,337,922千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) しんきん米国債券ETFマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(183,726千円)の投資信託財産総額(185,344千円)に対する比率は99.1%です。

(注4) しんきんゴールドETFマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(53,059千円)の投資信託財産総額(53,160千円)に対する比率は99.8%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年2月25日現在、1ドル=115.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	495,792,049
コール・ローン等	24,716,415
しんきんS&P500インデックスマザーファンド(評価額)	50,375,653
しんきん米国債券ETFマザーファンド(評価額)	183,899,547
しんきんゴールドETFマザーファンド(評価額)	53,160,534
未収入金	183,639,900
(B) 負債	186,823,855
未払金	186,309,366
未払信託報酬	511,184
未払利息	53
その他未払費用	3,252
(C) 純資産総額(A-B)	308,968,194
元本	311,433,244
次期繰越損益金	△ 2,465,050
(D) 受益権総口数	311,433,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,921円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は18,099,458円、期中追加設定元本額は303,875,943円、期中一部解約元本額は10,542,157円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9921円です。

○損益の状況 (2021年6月14日～2022年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,818
支払利息	△ 2,818
(B) 有価証券売買損益	△ 4,511,446
売買益	6,564,167
売買損	△11,075,613
(C) 信託報酬等	△ 946,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,460,725
(E) 追加信託差損益金	2,995,675
(配当等相当額)	(△ 1,845)
(売買損益相当額)	(2,997,520)
(F) 計(D+E)	△ 2,465,050
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 2,465,050
追加信託差損益金	2,995,675
(配当等相当額)	(244,039)
(売買損益相当額)	(2,751,636)
分配準備積立金	107,979
繰越損益金	△ 5,568,704

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(107,979円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)および信託約款に規定する収益調整金(244,039円)より分配対象収益は352,018円(10,000口当たり11円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

＜しんきんS&P500インデックスマザーファンド＞

下記は、しんきんS&P500インデックスマザーファンド全体(7,427,407千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF		166,353	71,555	8,269,620	100.6
合 計	口 数 ・ 金 額	166,353	71,555	8,269,620	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<100.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年2月25日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

＜組入上位ETFの保有銘柄の明細＞

※BlackRock Inc.作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

iShares Core S&P 500 ETF

組入上位10銘柄（2021年3月31日現在）

（組入銘柄数 506銘柄）

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	APPLE INC	5.7
2	MICROSOFT CORP	5.3
3	AMAZON COM INC	3.9
4	FACEBOOK INC CLASS A	2.1
5	ALPHABET INC CLASS A	1.8
6	ALPHABET INC CLASS C	1.8
7	TESLA INC	1.5
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.4
9	JPMORGAN CHASE & CO	1.4
10	JOHNSON & JOHNSON	1.3

運用報告書

親投資信託

しんきん米国債券ETFマザーファンド

第1期

(決算日：2022年2月25日)

しんきん米国債券ETFマザーファンドの第1期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">①主として上場投資信託証券である「iシェアーズ・コア米国総合債券市場ETF」への投資を行い、実質的に米国の債券に投資を行います。②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2021年6月14日	円 10,000	% —	% —	百万円 10
1期(2022年2月25日)	10,065	0.7	100.7	183

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) 当ファンドは、上場投資信託証券を通じて米国の債券に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

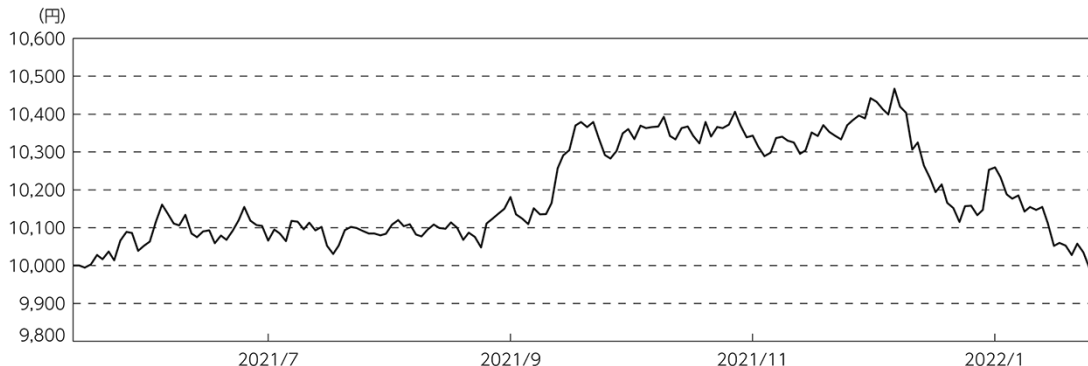
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(設定日) 2021年6月14日	円 10,000	% —	% —
6月末	10,063	0.6	99.7
7月末	10,066	0.7	99.8
8月末	10,108	1.1	99.8
9月末	10,181	1.8	100.1
10月末	10,334	3.3	100.2
11月末	10,343	3.4	116.2
12月末	10,413	4.1	99.9
2022年1月末	10,259	2.6	101.1
(期 末) 2022年2月25日	10,065	0.7	100.7

(注) 騰落率は設定日比です。

○第1期の運用経過等（2021年6月14日～2022年2月25日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、上場投資信託への投資を通じて、実質的に米国の債券に投資を行っています。当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・インフレが長期化するとの見方が広がり、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に金融引締めを実施するとの観測が強まったことから、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

<投資環境>

（米国債券市況）

当期の米国国債市場は、10年国債金利が上昇（価格は下落）しました。

2021年6月の期首から8月初までは、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、FRB議長が物価の上昇は一時的との発言を繰り返したことで、FRBが金融緩和縮小を急がないとの見方が広がったことなどから、米国10年国債金利は低下基調で推移し、一時1.1%台まで低下しました。

8月上旬に、米国雇用統計などで堅調な経済指標が発表され、量的緩和の段階的縮小（テーパリング）の開始時期の前倒し観測が強まったことで、上昇に転じました。9月21～22日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で2022年中の利上げ見通しが示され、10月には商品市況が上昇し、インフレの長期化により、金融引締めが想定より早くなるとの観測が強まったことで、10月下旬には一時1.7%台まで上昇しました。11月下旬にオミクロン株が確認され、12月上中旬に一時1.3%台まで低下する局面はありましたが、オミクロン株による重症化リスクは高くないとの見方が強まるなど、オミクロン株をめぐる過度な懸念が後退し、12月末には1.5%台まで上昇しました。

2022年1月は、5日に公表された12月のFOMC議事要旨でFRBによる想定より早い利上げや量的引締め（国債等のFRBの保有資産の縮小）の可能性が言及されたことなどから、FRBの早期金融引締め観測が強まったことで、急上昇し、1月中旬には一時1.9%程度まで上昇しました。2月には、米国の雇用統計や消

費者物価指数が上振れ、FRBが大幅な利上げを行うとの観測が強まったことなどから、2月中旬に一時2.0%を超える水準まで上昇しました。

(為替市況)

当期の為替（ドル円）相場は、ドルが上昇しました。

2021年6月15～16日のFOMCを受けて早期の金融引締め観測が強まったことで、7月上旬に一時111円台半ばを超える水準までドル高円安が進みましたが、米国金利が低下基調で推移したことで、8月上旬に一時108円台後半までドルは下落しました。その後、テーパリング開始観測による米国金利の上昇などがドル高円安要因となった一方、感染拡大によるリスク回避の動きなどがドル安円高要因となり、9月中旬まで109円～111円程度の狭いレンジでのみ合いの動きとなりました。

9月21～22日のFOMCを受けて金融引締め観測が一段と強まり、米国金利が上昇したことにより、急速にドル高円安が進み、11月下旬に115円台まで上昇しました。オミクロン株への懸念が高まり、12月上旬に112円台までドル安円高が進む局面はありましたが、オミクロン株をめぐる過度な懸念が後退すると、再びドル高円安が進み、2022年1月上旬に116円台まで上昇しました。

1月に米国株が大きく下落した局面では、リスク回避の動きが優勢となり、逃避通貨とされる円買いが進んだことで、ドル安円高となりましたが、米国金利の上昇基調が続いたことから、再びドル高円安が進み、期末にかけて114円～116円程度のレンジで推移しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、上場投資信託への投資を通じて、実質的に米国の債券に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

<今後の運用方針>

主として上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」へ投資することで、実質的に米国の債券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月14日～2022年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10)	% 0.097 (0.097)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (22) (1)	0.222 (0.213) (0.009)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.319	
期中の平均基準価額は、10,220円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年6月14日～2022年2月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	14,919	1,706	282	32

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月14日～2022年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U. S. AGGREGATE BOND ETF		14,637	1,602	185,162	100.7
合 計	口 数 ・ 金 額	14,637	1,602	185,162	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<100.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares Core U. S. Aggregate Bond ETF

組入上位10銘柄 (2021年2月28日現在)

(組入銘柄数 8,468銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	UMBS 30YR TBA (REG A)	1.12
2	FNMA 30YR 2020 PRODUCTION	0.80
3	UMBS 30YR TBA (REG A)	0.77
4	FNMA 30YR 2016 PRODUCTION	0.62
5	UMBS 30YR TBA (REG A)	0.61
6	TREASURY NOTE	0.58
7	TREASURY NOTE	0.57
8	GNMA2 30YR 2020 PRODUCTION	0.53
9	TREASURY NOTE	0.52
10	TREASURY NOTE (OLD)	0.50

※マネー・マーケット・ファンドを除いて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 185,162	% 99.9
コール・ローン等、その他	182	0.1
投資信託財産総額	185,344	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(183,726千円)の投資信託財産総額(185,344千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年2月25日現在、1ドル=115.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	186,786,631
コール・ローン等	182,072
投資信託受益証券(評価額)	185,162,326
未収入金	1,442,233
(B) 負債	2,884,630
未払金	2,884,630
(C) 純資産総額(A-B)	183,902,001
元本	182,711,920
次期繰越損益金	1,190,081
(D) 受益権総口数	182,711,920口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,065円

(注1) 当親投資信託の設定時元本額は10,860,000円、期中追加設定元本額は175,426,308円、期中一部解約元本額は3,574,388円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)182,711,920円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0065円です。

○損益の状況 (2021年6月14日~2022年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	870,334
受取配当金	870,480
支払利息	△ 146
(B) 有価証券売買損益	△3,650,039
売買益	4,656,112
売買損	△8,306,151
(C) 保管費用等	△ 186,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,966,599
(E) 追加信託差損益金	4,221,492
(F) 解約差損益金	△ 64,812
(G) 計(D+E+F)	1,190,081
次期繰越損益金(G)	1,190,081

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきんS&P500インデックスマザーファンド

第1期

(決算日：2021年12月20日)

しんきんS&P500インデックスマザーファンドの第1期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として上場投資信託証券である「iシェアーズ・コアS&P 500 ETF」への投資を行い、実質的に米国の株式に投資を行います。 ②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (配当込み、円換算ベース) [※] (ベンチマーク)		投資信託 組入比	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
2021年4月12日	10,000	—	10,000	—	—	155
1期(2021年12月20日)	11,693	16.9	11,697	17.0	100.5	5,879

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は2021年4月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (配当込み、円換算ベース) [※] (ベンチマーク)		投資信託 組入比	純資産 総額
	騰落	率	騰落	率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	
2021年4月12日	10,000	—	10,000	—	—	
4月末	10,145	1.5	10,128	1.3	101.3	
5月末	10,222	2.2	10,203	2.0	99.1	
6月末	10,516	5.2	10,505	5.1	102.0	
7月末	10,728	7.3	10,720	7.2	100.4	
8月末	11,049	10.5	11,042	10.4	100.0	
9月末	10,844	8.4	10,837	8.4	100.7	
10月末	11,615	16.2	11,614	16.1	100.5	
11月末	11,786	17.9	11,790	17.9	101.8	
(期末) 2021年12月20日	11,693	16.9	11,697	17.0	100.5	

(注) 騰落率は設定日比です。

※S & P 5 0 0 指数[®]はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがしんきんアセットマネジメント投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。しんきんS & P 5 0 0 インデックスマザーファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 指数[®]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

○第1期の運用経過等（2021年4月12日～2021年12月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2021年1～3月期の米国の国内総生産（GDP）が高成長を示したこと。
- ・主要企業の決算が総じて良好な内容だったこと。
- ・インフラ投資策への期待感が高まったこと。

<下落要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策をめぐる警戒感が高まったこと。
- ・南アフリカで新型コロナウイルスの新しい変異ウイルス「オミクロン株」が確認されたこと。

<投資環境>

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

期首から2021年8月までは、1～3月期のGDPが高成長を示したこと、好調な企業決算が相次いだこと、FRBのパウエル議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したこと、総額1兆ドル規模のインフラ投資策への期待感などを背景に、堅調に推移しました。

9月は、米国のインフレ圧力は根強いとの見方を背景にFRBの金融政策をめぐる警戒感が高まったことや、中国の不動産開発大手の経営不安が広がり、下落しました。10月は、大手銀行など主要企業の7～9月期決算が総じて良好な内容だったことで、インフレやサプライチェーン（供給網）の混乱に対する懸念が和らいだことなどから、堅調な動きとなりました。11月は、南アフリカで新型コロナウイルスの「オミクロン株」が確認されたことなどを受け、下落しました。12月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）が無難に通過したと受け止められる中、おおむね横ばいの動きとなりました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

期首から2021年6月までは、FOMCにおいて早期金融引締め観測が高まったことを受けて、米ドル高円安となりました。7月から9月までは、米国金利が低下し、もみ合いとなったことや中国の不動産開発大手をめぐる懸念などを背景に、米ドルは下落後もみ合いの動きとなりました。10月以降は、資源価格や米国金利が上昇基調となったことなどから、米ドル高円安となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は+16.93%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+16.97%を0.04%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コストや上場投資信託における運用コスト等が挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」へ投資することで、実質的に米国の株式に投資を行い、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月12日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.029 (0.029)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.000)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.047	
期中の平均基準価額は、10,863円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年4月12日～2021年12月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国		千ドル		千ドル
アメリカ				
ISHARES CORE S&P 500 ETF	113,419	50,643	896	405

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月12日～2021年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	112,523	51,998	5,908,013	100.5
合 計	口 数 ・ 金 額	112,523	51,998	5,908,013
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<100.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares Core S&P 500 ETF

組入上位10銘柄 (2021年3月31日現在)

(組入銘柄数 506銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	APPLE INC	5.7
2	MICROSOFT CORP	5.3
3	AMAZON COM INC	3.9
4	FACEBOOK INC CLASS A	2.1
5	ALPHABET INC CLASS A	1.8
6	ALPHABET INC CLASS C	1.8
7	TESLA INC	1.5
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.4
9	JPMORGAN CHASE & CO	1.4
10	JOHNSON & JOHNSON	1.3

○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,908,013	98.9
コール・ローン等、その他	65,690	1.1
投資信託財産総額	5,973,703	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5,867,955千円) の投資信託財産総額 (5,973,703千円) に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年12月20日現在、1ドル=113.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,030,512,848
コール・ローン等	65,690,837
投資信託受益証券(評価額)	5,908,013,161
未収入金	56,808,850
(B) 負債	150,752,433
未払金	150,752,391
未払利息	30
その他未払費用	12
(C) 純資産総額(A-B)	5,879,760,415
元本	5,028,424,305
次期繰越損益金	851,336,110
(D) 受益権総口数	5,028,424,305口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,693円

(注1) 当親投資信託の設定時元本額は155,860,000円、期中追加設定元本額は4,915,584,650円、期中一部解約元本額は43,020,345円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんS&P500インデックスファンド4,988,018,249円、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)40,406,056円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1693円です。

○損益の状況 (2021年4月12日~2021年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,597,360
受取配当金	28,603,674
支払利息	△ 6,314
(B) 有価証券売買損益	298,991,251
売買益	298,992,801
売買損	△ 1,550
(C) 保管費用等	△ 375,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	327,213,315
(E) 追加信託差損益金	530,588,250
(F) 解約差損益金	△ 6,465,455
(G) 計(D+E+F)	851,336,110
次期繰越損益金(G)	851,336,110

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきんゴールドETFマザーファンド

第1期

(決算日：2022年2月25日)

しんきんゴールドETFマザーファンドの第1期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として上場投資信託証券に投資を行い、金地金価格への連動を目指します。なお、上場投資信託証券の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託者の判断により決定するものとします。 ②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
(設定日) 2021年6月14日	円 10,000	% —	% —	百万円 3
1期(2022年2月25日)	10,533	5.3	93.2	53

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) 当ファンドは、上場投資信託証券へ投資することで、金地金価格への連動を目指していますが、特定のベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
(設定日) 2021年6月14日	円 10,000	% —	% —	% —
6月末	9,458	△5.4		99.6
7月末	9,722	△2.8		99.8
8月末	9,644	△3.6		99.9
9月末	9,351	△6.5		100.1
10月末	9,875	△1.3		100.1
11月末	9,785	△2.2		116.0
12月末	9,999	△0.0		99.9
2022年1月末	9,936	△0.6		101.0
(期 末) 2022年2月25日	10,533	5.3		93.2

(注) 騰落率は設定日比です。

○第1期の運用経過等（2021年6月14日～2022年2月25日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、上場投資信託に投資を行い、金地金価格への連動を目指して運用を行っています。当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・ウクライナ情勢の緊迫化により、安全資産とされる金を買われたこと。
- ・米国消費者物価指数や商品市況の上昇により、インフレ懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が拡大したこと。

＜下落要因＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の金融引締め懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

（金市況）

当期の金相場は、上昇しました。

2021年6月15～16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けて早期の金融引締め観測が強まったことで、金相場は急落しました。その後9月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大や中国恒大集団の経営不安の拡大などにより、安全資産とされる金を買われる局面はありましたが、FRBによる早期金融引締め観測が一段と強まったことで、金相場は軟調に推移しました。

10月から11月中旬にかけて、商品市況の上昇や米国の消費者物価指数の上振れなどによりインフレ懸念が高まったことで、金相場が大きく上昇する局面はありましたが、FRBによる早期金融引締めへの懸念が重しとなり、再び下落しました。

2022年1月も株価が大きく下落し、リスク回避の動きが優勢となったことで、金相場が上昇する局面はありましたが、パウエルFRB議長が金融引締めには積極的な姿勢を示したことを受け、再び下落しました。

しかし、2月にウクライナ情勢の緊迫化とそれに伴うインフレ懸念の高まりにより、安全資産としての金を買われたことで、金相場は急上昇し、期首を上回る水準まで上昇しました。

(為替市況)

当期の為替（ドル円）相場は、ドルが上昇しました。

2021年6月15～16日のFOMCを受けて早期の金融引締め観測が強まったことで、7月上旬に一時111円台半ばを超える水準までドル高円安が進みましたが、米国金利が低下基調で推移したことで、8月上旬に一時108円台後半までドルは下落しました。その後、テーパリング開始観測による米国金利の上昇などがドル高円安要因となった一方、感染拡大によるリスク回避の動きなどがドル安円高要因となり、9月中旬まで109円～111円程度の狭いレンジでのみみ合いの動きとなりました。

9月21～22日のFOMCを受けて金融引締め観測が一段と強まり、米国金利が上昇したことにより、急速にドル高円安が進み、11月下旬に115円台まで上昇しました。オミクロン株への懸念が高まり、12月上旬に112円台までドル安円高が進む局面はありましたが、オミクロン株をめぐる過度な懸念が後退すると、再びドル高円安が進み、2022年1月上旬に116円台まで上昇しました。

1月に米国株が大きく下落した局面では、リスク回避の動きが優勢となり、逃避通貨とされる円買いが進んだことで、ドル安円高となりましたが、米国金利の上昇基調が続いたことから、再びドル高円安が進み、期末にかけて114円～116円程度のレンジで推移しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

金地金価格への連動と信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、上場投資信託へ投資することで、金地金価格への連動を目指して運用を行っていますが、特定のベンチマークおよび参考指標はありません。

<今後の運用方針>

主として上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」へ投資することで、金地金価格への連動と信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月14日～2022年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 39 (39)	% 0.406 (0.406)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	70 (67) (3)	0.719 (0.689) (0.030)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	109	1.125	
期中の平均基準価額は、9,721円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年6月14日～2022年2月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES GOLD TRUST	15,894	546	4,016	139

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月14日～2022年2月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月25日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST		11,878	428	49,528	93.2
合 計	口 数 ・ 金 額	11,878	428	49,528	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	49,528	93.2
コール・ローン等、その他	3,632	6.8
投資信託財産総額	53,160	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(53,059千円)の投資信託財産総額(53,160千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年2月25日現在、1ドル=115.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,686,473
コール・ローン等	105,086
投資信託受益証券(評価額)	49,528,475
未収入金	7,052,912
(B) 負債	3,527,001
未払金	3,527,001
(C) 純資産総額(A-B)	53,159,472
元本	50,470,459
次期繰越損益金	2,689,013
(D) 受益権総口数	50,470,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,533円

(注1) 当親投資信託の設定時元本額は3,429,000円、期中追加設定元本額は59,260,854円、期中一部解約元本額は12,219,395円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)50,470,459円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0533円です。

○損益の状況 (2021年6月14日~2022年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 42
支払利息	△ 42
(B) 有価証券売買損益	4,066,570
売買益	4,111,127
売買損	△ 44,557
(C) 保管費用等	△ 187,256
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,879,272
(E) 追加信託差損益金	△1,118,954
(F) 解約差損益金	△ 71,305
(G) 計(D+E+F)	2,689,013
次期繰越損益金(G)	2,689,013

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。